

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKorea Investment Management (KIM)の見解を含みます。

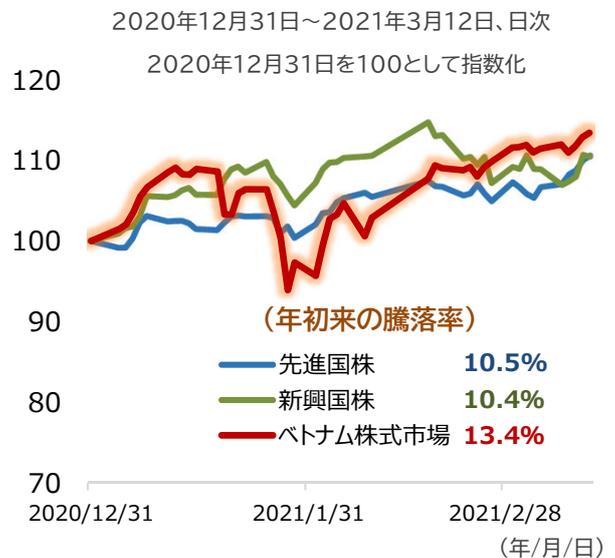
ベトナム株式市場の足元の動向など

ベトナム株式市場の動向

➤ 1月下旬に新型コロナウイルスの感染拡大によって調整したベトナム株式市場は回復基調となるも、1,200ポイントを前に足踏み。

- 3月12日時点のベトナム株式市場(ベトナムVN指数(配当込み、円ベース(以下同)))は年初来で13.4%上昇し、先進国や新興国の株式市場の上昇率を上回りました。昨年来、堅調に推移していたベトナム株式市場は、1月中旬に指数値が過去の高値である1,200ポイントに接近すると、利益確定の売りが出たことなどもあり、調整しました。また、下旬には2カ月ぶりにベトナム国内で新型コロナウイルスの市中感染が発生したことを受け、投資家心理が悪化したことから調整しました。
- 2月に入ると、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向に転じたことなどが好感され、ベトナム株式市場は上昇に転じています。
- 3月にベトナム株式市場は再び1,200ポイントを試す展開となりましたが、原油価格上昇に伴うインフレ懸念が浮上したことや、新規投資家が急増し取引高が急拡大したことで、証券取引所のシステム負荷が高まり、取引が中断される局面が幾度か生じたことなどが相場の重石となりました。

《株式指数の推移》



先進国株:MSCIワールド、新興国株:MSCIエマージング
ベトナム株式市場:ベトナムVN指数
(いずれも配当込み、円ベース)

出所:ブルームバーグ

新型コロナの状況

➤ 新規感染者数は減少傾向。ワクチン接種が始まる。

- 1月下旬に拡大が懸念された新型コロナウイルスの感染症例は2月以降減少傾向にあります。また、ベトナムは新型コロナウイルスワクチンを6,000万回分確保しており(3月5日時点)、3月8日には医療従事者など優先グループからワクチン接種が開始されています。
- ワクチン接種の本格的な進展は年後半を想定しています。ベトナムは2021年から2022年にかけて、人口の約70%の接種率を達成することを目標に掲げています。

《新型コロナウイルス新規感染者数の推移》



● 上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびKIMの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。● 上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

ベトナム株式市場の見通し

➤ ベトナム株式市場は節目となる1,200ポイントを超えられるか

■ ベトナム株式市場では、過去の高値である1,200ポイントを前に値が重い展開が続いています。KIMは、今期(2021年12月期)の株式市場の利益成長見通しを+23%程度と予想しております。特に2021年の上期は、2020年の上期の業績が厳しかった反動もあり、高い利益成長が期待出来ると考えています。企業決算が良好なものであれば、2021年1-3月期の決算が公表される4月後半頃に、ベトナム株式市場は1,200ポイントを超える可能性があると考えています。

■ 取引所の取引システム障害の問題について、ホーチミン証券取引所は、売買単位を100株から1,000株単位に変更してシステムへの負担を軽減する策を提案したものの、財務省に拒まれました。今後、本件の解決にも繋がる韓国証券取引所(KRX)の新しいシステムが導入される予定ですが、手続きが遅れ、導入は年末になる見通しです。現時点では、国内IT最大手のFPT社が、KRXシステムが導入されるまで一時的な新システムの導入を提案しており、同社は、関係者の協力があれば3カ月程度で解決できると主張しています。

■ 本件の解決には時間を要する見通しとなったことから、ベトナム株式市場について期待されるMSCIの株式市場分類の格上げ候補国入りの可能性(フロンティア市場からエマージング市場へ)が後退するマイナス材料になると想定されます。しかし、この問題のベトナム経済や企業業績への影響は軽微であり、内需主導の中長期的な経済成長期待を背景としたベトナム株式市場のポジティブな見通しに影響を与えるものではないと考えます。

※FPTは2021年2月26日時点で当ファンドの保有銘柄です。今後の組み入れの示唆および個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

《株式市場と一株当たり利益(EPS)の推移》



【ご参考】ベトナム株式市場は分散投資の候補？(株式市場間の相関係数)

2021年2月26日時点(円換算した各株式市場の過去10年における月次リターンから算出した相関係数を表示)

	ベトナム株式市場	先進国株	新興国株	日本株	米国株	世界IT株	世界ヘルスケア株
ベトナム株式市場	1.00	0.61	0.52	0.55	0.60	0.55	0.52
先進国株	0.61	1.00	0.84	0.83	0.98	0.93	0.88
新興国株	0.52	0.84	1.00	0.67	0.79	0.75	0.65
日本株	0.55	0.83	0.67	1.00	0.78	0.78	0.76
米国株	0.60	0.98	0.79	0.78	1.00	0.93	0.88
世界IT株	0.55	0.93	0.75	0.78	0.93	1.00	0.78
世界ヘルスケア株	0.52	0.88	0.65	0.76	0.88	0.78	1.00

出所：ブルームバーグ

株式市場間の値動きの方向性を比較すると、ベトナム株式市場と他市場との相関係数は0.52~0.61となっており、他の市場間の相関係数に比べて相対的に低い水準となっています。ベトナム株式を、他地域やテーマに注目した株式と併せて保有することで分散投資効果が期待出来ると考えます。

先進国株、新興国株、ベトナム株式市場はP1上図と同じ。日本株：TOPIX、米国株：S&P500種指数、世界IT株：MSCIワールド・インフォメーションテクノロジー指数、世界ヘルスケア株：MSCIワールド・ヘルスケア指数 (いずれも配当込み、円ベース)

●上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびKIMの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。●上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

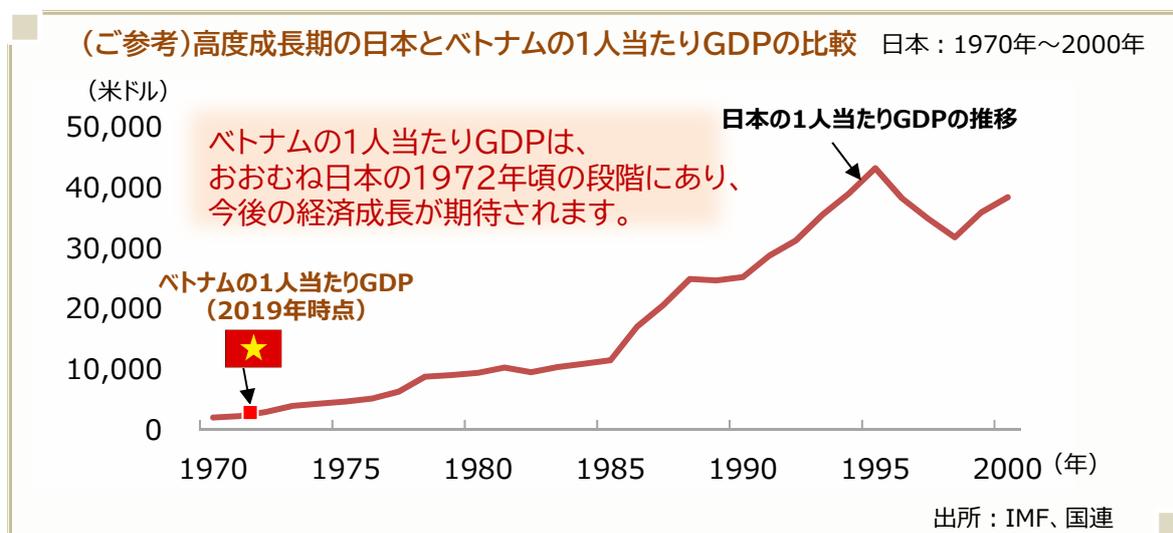
ベトナム新政権の動向

- **ベトナム政府は新5カ年計画を公表。今後5年間の成長率目標は年平均6.5～7.0%。**
- 5年に1度開催される、第13回目となる共産党全国大会が1月25日から2月1日にかけて開催され、この度、決議内容が公表されました。当会では、新指導部の決定がなされたほか、中長期の国家方針および、2021年から2025年の5年間についての様々な経済面、社会面での発展に向けた指標目標が示されました。
- 経済面では、2021年から2025年までの経済成長率を年平均6.5%～7.0%とすることを決議しました。また、1人当たりGDPを4,700～5,000米ドルに引き上げることを目指すとしています。
- 人事面では、グエン・フー・チョン党書記長の異例の3期目となる続投が決定したほか、国家主席にはグエン・スアン・フック前首相が、新首相には越日友好議員連盟会長を務め知日派とされるファム・ミン・チン前中央組織委員会委員長がそれぞれ決定しています。(前職は第13回大会開催時点の役職)
- 新政府の体制は4月上旬に国会で正式に議決され、今後、政策がより具体的になることが想定されます。KIMでは、道路や橋、次いで空港や病院など社会インフラ投資に焦点が当たると期待しています。

《ベトナムの第13回共産党全国大会の決議内容(一部抜粋)》

中長期の目標	
	2025年(南北統一50周年)までに、近代的工業を有する発展途上国として、下位中所得国を脱する。
	2030年(党設立100周年)までに、近代的工業を有する上位中所得国となる。
	2045年(建国100周年)までに、高所得の先進国となる。
2021～2025年の主要な経済・社会発展の指標	
経済面	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GDP成長率は5年間で平均6.5～7.0% ✓ 1人当たりGDPは4,700～5,000米ドル ✓ GDPに占めるデジタル経済の割合は約20%
社会面	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市部の失業率は4%未満 ✓ 健康保険の加入率は人口の約95% ✓ 平均寿命は74.5歳
環境面	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 清潔な水にアクセスできる都市住民の割合は95～100%、農村住民の割合は93～95%。 ✓ 深刻な環境汚染を引き起こす事業所は完全撤廃 ✓ 森林被覆率は42%を維持

出所：ジェトロ



● 上記は、信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料は作成日時点における当社およびK I Mの見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。● 上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ ファンドの特色

1. 主としてベトナムの企業の株式等の中から、成長性が高いと判断する企業の株式等に投資します。
 - 投資銘柄の選定にあたっては、定量分析や企業分析に基づいて、企業の成長性、ビジネスモデルおよび株価のバリュエーション等を勘案して行います。
 - 未上場公開会社市場に登録された株式に投資する場合があります。
 - ※DR（預託証券）に投資する場合があります。
 - DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。
2. ベトナムの企業の株式等の運用は、「Korea Investment Management Co.,Ltd.」(KIM)が行います。
3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
4. 「年4回決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

➤ ファンドの主なリスク ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※投資リスクは、上記に限定されるものではありません。

➤ ファンドの費用 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額 購入代金*：[1億円未満] 3.3% (税抜3.0%) 、[1億円以上5億円未満] 1.65% (税抜1.5%) 、 [5億円以上] 0.55% (税抜0.5%) * 購入代金 = 購入口数 × 基準価額 + 購入時手数料 (税込) ※「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
--------	---

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

換金手数料	ありません
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.76% (税抜1.6%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上します。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

「東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型） / （年1回決算型）」

➤ お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 ※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 （詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して、7営業日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
換金制限	1日1件10億円を超える換金のお申込みの受付は行いません。また、別途換金制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ホーチミン証券取引所の休業日 ・ハノイ証券取引所の休業日
信託期間	年4回決算型 2028年5月22日まで（2018年6月15日設定） 年1回決算型 2028年5月22日まで（2018年7月27日設定）
決算日	年4回決算型 2月、5月、8月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 11月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算型 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。詳しくは野村証券窓口にお問い合わせください。

➤ ファンドの関係法人

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社 野村信託銀行株式会社

■ 販売会社 野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みには必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。